

令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ワークライフバランス向上の地域活動 (サブタイトル: 佐久モデル職場改善マニュアルの実践)
事業主体 (連絡先)	佐久商工会議所 ものづくり研究会 (0267-62-2520)
事業区分	(3) 教育及び文化の振興に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,007,700円 (うち支援金: 733,000円)

事業内容

3年目にあたる本年度事業においては、教育関係(大学)と介護事業者各1社を公募し、「働きがいのある職場づくり」と「明るい家庭づくり」を目指してNPS調査手法も用いて現状把握・課題抽出し、各社内にて改善策を探り・改善策を実践した。

NPS調査は59名の従業員を対象に実施し改善活動に向けて社内ワークショップをそれぞれ3回実施する。

また、専門家育成のための育成研修も5回実施する。

本事業に参加した従業員・アドバイザーは延べ417名となった。

また、この3年間の活動成果をまとめた活動報告書を冊子として作成し、佐久市内企業へ配布する。



【全体会議における事業説明風景】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 参加企業の経営者及び従業員の意識変革
経営層・従業員の意識度の理想と現実のギャップがスコア化により、特にギャップの大きい項目は職場環境・評価制度であることが判明した。
- ② 佐久版職場改善マニュアルの活用・実践
企業内ワークショップにおいて昨年作成した佐久版職場改善マニュアルを活用して、グループワークを実践し、多くの具体的改善案が提案され全社にて実践された。(職場改善ヒント集としてまとめる)
- ③ 専門家の育成
ビジネスキャリアセンターの3名のアドバイザーに対して、5回の研修を実践する。OJT参加企業の改善チームのワークショップに参加しアドバイスをを行う。
- ④ 3年間の活動報告集の作成
2017～2019年度までの活動成果をまとめた活動報告集を1,000部作成し佐久市内企業へ配布する。3年間の事業参加企業の中で、成果の上がった企業にワークライフバランス実現企業の認定第一号を授与する。

- ①自社の雇用している地域住民の意識レベルを知ること
- ②会社内の組織風土・職場環境改善を共有し実践することで、地域住民との一体化を強める。
- ③本事業を推進拡大する為の専門家の育成
- ④3年間の事業効果を判定する。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ① 製造業・非製造業に関わらず「仕事とプライベートの時間の配分」は「会社への忠誠心」を高める重要な要素であることがわかった。
- ② 2年、3年と改善活動を継続実践している企業において「従業員の意識度スコアはアップしていること」と「理想と現実のギャップが減少している」が判明する。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後の取り組み

3年間のモデル事業を通じて、本活動の進め方が業種に関係なく適用できることから、今後、佐久広域管内に本活動を展開していきたい。
その為にも専門家育成をさらに充実させることが求められる。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある